



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1241

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,563	3.3	1,197	43.9	1,245	18.6	873	21.7
27年3月期第2四半期	31,520	11.5	832	20.5	1,050	14.9	717	40.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,010百万円 (100.6%) 27年3月期第2四半期 503百万円 (△64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	105.49	—
27年3月期第2四半期	84.80	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,355	—	18,974	—	41.7	—
27年3月期	45,205	—	18,281	—	40.3	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,925百万円 27年3月期 18,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	7.0	2,400	54.2	2,200	13.4	1,400	32.7	165.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、第三者割当増資による新株式発行株式数(450,500株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,561,060 株	27年3月期	8,561,060 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	263,857 株	27年3月期	289,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,284,620 株	27年3月期2Q	8,465,947 株

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております。野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。(28年3月期2Q 168,400株 27年3月期 194,300株)
また、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(28年3月期2Q 181,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安基調の継続や原油安の影響により企業収益は改善傾向にありましたが、中国経済の減速懸念と、それを契機とした世界同時株安など株式市場の不安定化もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、グローバルブランドの確立をはじめとし同計画に掲げる成長戦略と構造改革の遂行により、企業価値の向上に取り組んでおります。

当第2四半期は、収益力の拡大に向け、国内外でフラッグシップモデルの最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした高付加価値商品の販売拡大に注力するとともに、営業基盤の強化やコスト改善に積極的に取り組みました。また業務資本提携をした学研グループとの協業にも力を入れ事業の拡大に努めました。

国内では、営業体制を刷新し、直営販売の強みを活かし教室・販売・アフターサービスを一体化したユニット体制を敷いてより強力な営業活動を展開するとともに、中核都市への店舗戦略として大宮・横浜・広島直営店舗をそれぞれ移転・リニューアルしました。海外においては、好調な電子ピアノの拡販に取り組むとともに、米国ヒューストンでの直営店展開の強化、ロシアでのショールームオープン、新興国におけるピアノの普及価格帯モデルの販売拡大などを進めました。また、重要市場である中国においては、今後の中長期的な成長に向け、前期に設立した「河合音楽教育・中日友好交流基金」を通じて中日友好交流コンサートを日中両国で開催し、カワイブランドの認知拡大や信頼性の向上に努めました。

これらの結果、国内、海外での楽器販売の増加や円安による為替影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は 32,563 百万円（前年同期比 1,043 百万円増）となりました。営業利益につきましては、円安による仕入原価の上昇があったものの、楽器販売の増加などにより、1,197 百万円（前年同期比 365 百万円増益）となり、経常利益は外貨建債権の評価替えに伴う為替差益の発生などにより 1,245 百万円（前年同期比 195 百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 873 百万円（前年同期比 156 百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、国内では営業体制刷新による活動の効率化、販売力の強化により『Shigeru Kawai』を中心にピアノの販売が増加し、電子ピアノについても主力の CN シリーズや木製鍵盤搭載モデル CA シリーズが好調に推移し販売が増加しました。

海外においては、ピアノは北米で販売が伸長し、電子ピアノについては中国を中心に販売が増加しました。

この結果、売上高は為替影響もあり 17,733 百万円（前年同期比 1,604 百万円増）となり、営業利益は、362 百万円（前年同期比 379 百万円増益）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、重点戦略であるピアノコースの拡大や、教室の新設、運営効率の改善に積極的に取り組みましたが、生徒数の減少などにより、売上高は 8,378 百万円（前年同期比 39 百万円減）、営業利益は 478 百万円（前年同期比 53 百万円減益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体の受注減少などにより、売上高は 5,360 百万円（前年同期比 138 百万円減）となりましたが、CVT(無段変速機)関連部品の受注が堅調だったことや、塗装事業における自動車内装部品の受注増加、生産効率の向上などにより、営業利益は、462 百万円（前年同期比 87 百万円増益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売減少により、売上高は998百万円(前年同期比390百万円減)となり、営業損失は80百万円(前年同期比65百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金減少の一方で現金及び預金が増加、また業務資本提携先である学研ホールディングスの株式取得による投資有価証券の増加などにより、45,355百万円(前期末比150百万円の増加)となりました。

負債合計は、仕入債務の減少などにより、26,380百万円(前期末比543百万円の減少)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、18,974百万円(前期末比693百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	8,420
受取手形及び売掛金	7,056	6,230
商品及び製品	4,752	5,152
仕掛品	1,321	1,398
原材料及び貯蔵品	1,870	1,715
繰延税金資産	565	556
その他	1,619	1,896
貸倒引当金	△187	△196
流動資産合計	24,992	25,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,428	5,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,744	2,575
土地	6,456	6,394
その他(純額)	916	905
有形固定資産合計	15,545	15,266
無形固定資産		
のれん	427	373
その他	909	862
無形固定資産合計	1,337	1,236
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	406
その他	3,109	3,463
貸倒引当金	△202	△190
投資その他の資産合計	3,330	3,679
固定資産合計	20,213	20,182
資産合計	45,205	45,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576	3,680
短期借入金	2,709	3,852
未払法人税等	329	363
賞与引当金	843	918
製品保証引当金	70	71
その他	4,339	3,875
流動負債合計	12,868	12,761
固定負債		
長期借入金	2,185	1,954
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	10,667	10,508
資産除去債務	651	638
その他	506	473
固定負債合計	14,055	13,619
負債合計	26,923	26,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	11,484	11,977
自己株式	△637	△574
株主資本合計	18,200	18,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	308
為替換算調整勘定	1,162	1,153
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,293
その他の包括利益累計額合計	36	167
非支配株主持分	45	49
純資産合計	18,281	18,974
負債純資産合計	45,205	45,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,520	32,563
売上原価	23,745	23,861
売上総利益	7,775	8,701
販売費及び一般管理費	6,943	7,503
営業利益	832	1,197
営業外収益		
為替差益	245	82
その他	106	122
営業外収益合計	352	204
営業外費用		
支払利息	26	25
売上割引	38	39
その他	69	91
営業外費用合計	134	156
経常利益	1,050	1,245
特別利益		
固定資産売却益	0	159
受取補償金	32	5
特別利益合計	32	165
特別損失		
固定資産除却損	15	16
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	15	18
税金等調整前四半期純利益	1,067	1,392
法人税等	351	514
四半期純利益	715	877
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	873

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	715	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△34
為替換算調整勘定	△416	△20
退職給付に係る調整額	157	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	12
その他の包括利益合計	△212	132
四半期包括利益	503	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	1,005
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,129	8,417	5,498	1,388	31,433	87	31,520	—	31,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	164	177	342	90	432	△432	—
計	16,129	8,417	5,662	1,566	31,775	177	31,953	△432	31,520
セグメント利益又は 損失(△)	△17	531	375	△15	873	△11	862	△30	832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,733	8,378	5,360	998	32,469	93	32,563	—	32,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	193	165	358	87	446	△446	—
計	17,733	8,378	5,553	1,163	32,828	181	33,009	△446	32,563
セグメント利益又は 損失(△)	362	478	462	△80	1,223	△10	1,212	△14	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携および新株の発行)

当社は、平成27年11月5日の取締役会において、オンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」といいます。）と資本業務提携に関する基本契約（以下、「本契約」といいます。）を締結すること、および、当社が発行した第三者割当による新株式を当社が引き受けること（以下、「本株式引受」といいます。）、ならびに当社が同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を実施することを決議いたしました。

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は、経営理念として「創造性豊かな好感度企業をめざして…」を掲げ、音楽を通じて感動と満足をお届けする「感動製造業」であり続けるべく、より良い楽器づくりと音楽文化への貢献を目的として企業活動を続けております。展開する事業は、祖業であるピアノ事業を礎に電子楽器事業、音楽教室を初めとした教育関連事業、金属事業、塗装事業、音響事業、情報関連事業と多彩に広がっており、主力の楽器事業では、1927年の創業以来守り続けるピアノづくりの伝統に革新を加え、世界に知られるブランドを確立してまいりました。近年では、収益力の拡大に向け高付加価値商品の販売拡大に注力するとともに、営業基盤の強化やコスト改善に積極的に取り組み、業務提携等の協業にも力を入れ事業の拡大に努めております。

一方、オンキヨーは、「VALUE CREATION」を経営理念に掲げ、世の中に驚きと感動を提供していくために、アンプ・スピーカー等の生産、販売を行うAV事業および車載用、TV・PC用スピーカー等の生産、販売を行うOEM事業に注力し、事業を展開しております。また、オーディオ市場にて話題のハイレゾ音源においては、ハイレゾ音源配信サイト「e-onkyo music」の運営や、ハイレゾ音源再生機器の生産・販売を行うなどして市場開拓を続けております。

当社とオンキヨーはともに音楽に関連する機器を製造する企業として、長年それぞれの分野において高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届け、世界の音楽文化創造の担い手としての責務を果たすため高品質な製品やサービスを提供してまいりました。今回の両社の業務提携により、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

これら業務提携を着実に推進していくに当たり、両社がお互いの株式を保有することにより、両社グループの関係が一層深化した状況で協業することで事業面のシナジーが最大限発揮され、両社グループの企業価値向上に繋がるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 電子楽器等の新規カテゴリ製品や、カワイ音楽教室とオンキヨーグループのハイレゾ音源配信サービスとで連携して行う新サービス開始に向けた両社による研究開発と販売
- ② 上記新規カテゴリ製品や新サービスおよび両社製品やサービスのマーケティングにおける連携
- ③ コールセンター等のサービス拠点、国内外の事業所の相互利用を含めた、バックオフィスにおける連携
- ④ 電子部品、木材等の調達や、生産における連携
- ⑤ 株式の相互保有

- (2) 当社が新たに取得するオンキヨーの株式の数、本株式引受後および本株式引受前の発行済株式総数に対する割合

各種法令に基づく必要手続の効力発生（有価証券届出書の効力発生を含む。）を条件として、本契約に伴い、当社が本株式引受により新たに取得する予定のオンキヨーの株式の数、本株式引受後および本株式引受前の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

① 取得する株式の数	8,080,600株
② 本株式引受後の発行済株式総数に対する割合	9.94%
③ 本株式引受前の発行済株式総数に対する割合	11.04%

- (3) オンキヨーが新たに取得する当社の株式の数、本第三者割当増資後および本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合

各種法令に基づく必要手続の効力発生（有価証券届出書の効力発生を含む。）を条件として、本契約に伴い、オンキヨーが本第三者割当増資により新たに取得する予定の当社の株式の数、本第三者割当増資後および本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。詳細につきましては、後記「Ⅱ. 新株式の発行について」に記載のとおりであります。

① 取得する株式の数	450,500株
② 本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合	5.00%
③ 本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合	5.26%

Ⅱ. 新株式の発行について

1. 募集株式の概要

① 払込期日	平成27年11月24日
② 発行新株式数	普通株式 450,500株
③ 発行価額	1株につき2,278円
④ 調達資金の額	1,026,239,000円
⑤ 資本組入額	1株につき1,139円
⑥ 資本組入額の総額	513,119,500円
⑦ 募集または割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、有価証券届出書の効力発生を条件に、全株式をオンキヨーに割当てます。

2. 募集の目的および理由

(1) 募集の目的および理由

前記「Ⅰ. 1. 資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社とオンキヨーは、それぞれの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値の向上を目指し、この度本契約を締結することといたしました。

(2) 第三者割当による株式の発行を選択した理由

本第三者割当増資は、オンキヨーとの本契約内容を開始するに当たってのファイナンスとして、また、人、技術、事業拠点等の経営資源を供出し合う前提としての強固な信頼関係を構築するために実施するものです。相互の株式を保有する強固な信頼関係に基づく協業体制を確実かつ迅速に構築するためには、昨今の当社株式の市場における流動性も考慮し、双方が第三者割当の方法を取ることが最善であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1, 026, 239, 000	6, 500, 000	1, 019, 739, 000

（注）上記調達に係る手数料の内訳概算額は、弁護士等の報酬約 5, 000, 000 円、有価証券届出書作成委託費用約 1, 000, 000 円、その他登記費用等の事務費用約 500, 000 円です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本契約を推進するに当たり、まず速やかに強固な信頼関係を構築することが必要と考えており、上記差引手取金額は、オンキヨーが新たに発行する普通株式の取得に全額充当いたします。支出予定時期は、平成27年11月24日であります。

新規カテゴリ製品・サービスの共同研究開発、これに伴う人材の交流や必要設備の取得、相互保有資源の共用等を通じた経営効率化の取組み等、本契約の内容に取組む過程での必要資金は、手元資金から別途充当いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、オンキヨーとの提携業務を推進していくに当たり、両社の間で安定した信頼関係を構築するために、互いの株式を保有する形での資本提携が必要であると考えております。当社といたしましては、本提携により、新規カテゴリ製品・サービスによる収益の拡大や経営効率の改善が可能となり当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、前記調達する資金の使途については合理性があると判断しております。